



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
コード番号 4626 URL <http://www.taivo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理財務部担当 (氏名) 大森 益弘

TEL 03-5999-1511(代表)

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,115	1.9	2,416	△31.4	2,274	△33.6	1,578	△29.3
23年3月期第2四半期	20,716	22.8	3,522	50.9	3,422	61.1	2,232	121.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 131百万円 (△77.8%) 23年3月期第2四半期 592百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	62.07	—
23年3月期第2四半期	86.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	40,732	32,484	78.3
23年3月期	42,851	34,186	78.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 31,911百万円 23年3月期 33,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00
24年3月期	—	45.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	42,500	5.3	4,800	△10.8	4,600	△13.5	3,200	△5.9	125.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、修正しています。詳細につきましては、本日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」を参照願います。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	27,464,000 株	23年3月期	27,464,000 株
24年3月期2Q	2,025,566 株	23年3月期	2,025,546 株
24年3月期2Q	25,438,440 株	23年3月期2Q	25,938,474 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、南欧の債務危機や米国経済の景気減速懸念、また世界経済の牽引役である中国では、物価の上昇や財政支援の打ち切りにより消費に陰りが見え始め景気が鈍化するなど、全体としては低調に推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の不透明感が未だ解消されず、さらに急激な円高や株式市場の低迷により、景気の先行きは依然として見通しの立たない状況にあります。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPCなど小型情報端末の需要は引き続き堅調だったものの、パソコン・薄型テレビ市場の消費刺激策の終了による消費マインドの冷え込みや販売価格の下落などにより、全体としては低調に推移しました。
- ・このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,115百万円（前年同期比1.9%増）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を下回り、販売単価は急激な円高の影響などもあり前年同期比で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は14,092百万円（前年同期比11.7%減）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値止まりによる販売単価の上昇により、FPD用部材の売上高は6,659百万円（前年同期比56.6%増）と引き続き堅調に推移しました。
- ・利益面については急激な円高の影響と、東日本大震災による電力使用制限で生産抑制が余儀なくされ営業利益率は前年同期比で低下しました。この結果、営業利益は2,416百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は2,274百万円（前年同期比33.6%減）、四半期純利益は1,578百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

（製品品目区分による販売実績）

当第2四半期連結累計期間における製品品目別の販売実績は次のとおりです。

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	12,243	10,730	△1,513	△12.4
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	3,087	2,862	△224	△7.3
ビルドアップ基板用部材	633	499	△134	△21.2
FPD用部材	4,251	6,659	2,407	56.6
その他	500	363	△136	△27.3
合計	20,716	21,115	399	1.9

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

① 日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。
- ・顧客の震災による生産抑制が行われた影響などを受けて、国内・輸出向けともに厳しい状況にありました。
- ・この結果、売上高は6,274百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は630百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

② 中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。
- ・中国市場は第2四半期に入り回復基調は見られるものの、中国国内の物価上昇や欧米の消費減速の影響を大きく受け販売数量は前年同期を下回りました。
- ・この結果、売上高は5,853百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は1,102百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

③ 台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の高機能品・汎用品ともに低迷し販売数量は前年同期を下回り低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は1,941百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は248百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

④ 韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・「FPD用部材」の主要原材料である銀の価格上昇により、販売金額が前年同期を大きく上回りました。
- ・この結果、売上高は8,976百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

⑤ その他

- ・その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については中心となるタイ市場の販売数量が前年同期を下回り他の市場同様、低調に推移しました。またタイで発生した洪水による被害が今後の経済に与える影響が懸念されます。
- ・欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が引き続き堅調に推移しました。
- ・この結果、売上高は1,327百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は134百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりです。

	前会計年度末 (百万円)	当第2四半期 会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前会計年度末との比較)
流動資産	27,675	26,176	△1,498	現金及び預金約21億円の減少、たな卸資産約6億円の増加
固定資産	15,175	14,555	△620	減価償却費により約5億円の減少
資産合計	42,851	40,732	△2,118	
負債合計	8,664	8,248	△415	支払手形及び買掛金約5億円の増加、未払金約5億円の減少、未払法人税等約2億円の減少
純資産合計	34,186	32,484	△1,702	第2四半期当期純利益約15億円、配当金支払約17億円、為替換算調整勘定約13億円の減少
負債純資産合計	42,851	40,732	△2,118	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期の当社グループを取り巻く事業環境は、欧米の財政危機や先進国の景気低迷などによる世界的な需要の低減や円高の継続に加え、タイの洪水による電子部品のサプライチェーン停滞懸念など、当初の想定より厳しい模様となっております。

このような状況を勘案し、平成23年5月11日発表の業績予想を下表のとおり修正いたします。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想 (平成23年5月11日公表)	44,500	5,600	5,600	3,800
今回予想	42,500	4,800	4,600	3,200
増減率 (%)	△4.5	△14.3	△17.9	△15.8

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,972	11,814
受取手形及び売掛金	8,792	8,714
有価証券	0	0
商品及び製品	1,860	2,428
仕掛品	185	187
原材料及び貯蔵品	2,075	2,187
その他	905	949
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	27,675	26,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,163	6,800
その他（純額）	5,886	5,629
有形固定資産合計	13,050	12,430
無形固定資産	304	323
投資その他の資産	1,821	1,801
固定資産合計	15,175	14,555
資産合計	42,851	40,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,326	5,883
未払法人税等	608	340
賞与引当金	255	275
役員賞与引当金	6	31
その他	1,484	963
流動負債合計	7,681	7,493
固定負債		
退職給付引当金	206	184
役員退職慰労引当金	112	103
資産除去債務	52	52
その他	612	413
固定負債合計	983	754
負債合計	8,664	8,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,724	29,522
自己株式	△5,372	△5,372
株主資本合計	37,589	37,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	52
為替換算調整勘定	△4,188	△5,527
その他の包括利益累計額合計	△4,098	△5,475
少数株主持分	696	572
純資産合計	34,186	32,484
負債純資産合計	42,851	40,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,716	21,115
売上原価	14,096	15,743
売上総利益	6,619	5,372
販売費及び一般管理費	3,097	2,955
営業利益	3,522	2,416
営業外収益		
受取手数料	—	30
受取利息	33	22
受取配当金	9	15
その他	42	36
営業外収益合計	85	103
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	172	238
その他	9	5
営業外費用合計	184	246
経常利益	3,422	2,274
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	34
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	91	40
税金等調整前四半期純利益	3,333	2,233
法人税、住民税及び事業税	1,161	743
法人税等調整額	△126	△101
法人税等合計	1,035	642
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,591
少数株主利益	65	12
四半期純利益	2,232	1,578

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△37
為替換算調整勘定	△1,651	△1,422
その他の包括利益合計	△1,705	△1,460
四半期包括利益	592	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	202
少数株主に係る四半期包括利益	3	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,333	2,233
減価償却費	553	515
減損損失	23	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	24
受取利息及び受取配当金	△43	△37
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	35	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△666	△587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461	△1,115
仕入債務の増減額(△は減少)	601	972
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	△50
その他	△108	△630
小計	3,360	1,385
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,022	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,297	△1,245
定期預金の払戻による収入	3,563	1,215
有価証券の取得による支出	△261	—
有価証券の売却による収入	261	0
有形固定資産の取得による支出	△229	△260
無形固定資産の取得による支出	△34	△76
貸付けによる支出	△17	△4
貸付金の回収による収入	17	10
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,200
短期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,167	△1,780
少数株主への配当金の支払額	△50	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737	△2,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,913	13,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,651	11,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,871	6,491	1,725	6,003	19,092	1,624	20,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,163	1	672	431	8,269	15	8,285
計	12,034	6,493	2,398	6,435	27,361	1,639	29,001
セグメント利益	762	1,635	369	612	3,379	159	3,538

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,379
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	△19
その他の調整額	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、一部の資産（ソフトウェア）は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては23百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,424	5,817	1,471	8,092	19,805	1,310	21,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	36	469	884	3,240	17	3,257
計	6,274	5,853	1,941	8,976	23,046	1,327	24,373
セグメント利益	630	1,102	248	244	2,225	134	2,360

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,225
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	103
のれんの償却額	△5
事業セグメントに配分していない損益（注）	△42
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,416

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）その他の注記事項

（追加情報）

<p>当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）</p>
<p>（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。</p> <p>（連結納税制度の適用） 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。</p>